

【御意見】

コロナ禍で会議や集落座談会が開催できませんが、多くの意見を聴衆しないと「書面上の人・農地プラン」となり、今後の改善になりません。

少人数の担い手と定年帰農者、農業法人だけでは将来の農地維持に限界があり、農業で所得を上げられるプランを示し担い手を増やす必要がある。

また、水利組合のある集落に多面的機能支払助成金の活用を促し、集落で農地の保全ができる様に施策を考える必要がある。

基盤整備されている地区、下原地区をモデル地区としてJAと連携し取り組んでみたらどうでしょうか。

【回答】

今年度、人・農地プランの実質化に取り組む中で農地所有者や耕作者からのアンケート等を通じ、農地・農業を取り巻く現状把握に努めるとともに多くの御意見を賜りました。耕作者の高齢化が進む中でも可能な限り耕作を続けたいとの意向を示す方もお見えになります。しかしながら、所有者自身で耕作ができない場合においては、JA尾張中央の御尽力を賜りながら地域内の担い手への農地集約化を進めるとともに、認定農業者や新規就農を希望される方については、愛知県尾張農林水産事務所農業改良普及課の御指導の下、農業経営改善計画等の作成支援を行ってまいります。

また、多面的機能支払助成金の活用については、地域の特性や意向を踏まえながら検討してまいります。

